

令和6年度「未来の教室」実証事業

公教育における民間資金を活用した教育財源エコシステムの構築に係る実証研究

最終報告書 別添

## 全国教育委員会の民間資金獲得に係る実態調査報告書

PwCコンサルティング合同会社

2025年2月28日

## 調査の概要

### 本調査の背景・目的

PwCコンサルティング合同会社は、「令和6年度学びと社会の在り方改革推進事業（「未来の教室」実証事業）」の一つとして、教育分野における継続的な民間資金還流による教育財源充実を図るため、金融商品の運用益を教育に寄附する新たな仕組みの実証研究や、公教育における民間資金活用に係る調査研究に取り組んだ。

当該事業において、全国の教育委員会における民間資金の獲得・活用の実態や課題感を把握し、今後の展開に向けた支援策検討や情報提供のための資料作成のインプットとすることを目的に、本調査を実施した。

### 本調査の実施概要

全国の各都道府県・各指定都市教育委員会に「公教育における民間資金活用状況の実態等に係るアンケート」として、オンラインフォーム及びExcel回答用紙を配布した（回答は任意）。

セキュリティ上、オンラインフォームへの回答が難しい教育委員会については、Excel回答用紙を用いて回答いただいた。

回答受付期間は以下の通り。なお、回答受付期間が終了した後も回答の不足等がある場合は電話やメールによる追加対応を行った。

2024年10月21日（月）～2024年11月8日（金）

## 目次

### 1.基本情報

- －1.1調査に回答した教育委員会の概況
- －1.2民間資金を獲得している教育委員会の割合

1.基本情報

### 2.民間資金獲得実績ありの教育委員会概況

- －2.1自治体の種類・規模別の民間資金獲得実績割合
- －2.2民間資金獲得方策別獲得状況

2.民間資金獲得ありの自治体概況

### 3.民間資金獲得方策別詳細（1/5）

- －3.1自治体規模・種類別の民間資金獲得方策実施状況
- －3.2民間資金獲得方策と資金を用いる取組分野

3.民間資金獲得方策別詳細（1/5）

### 3.民間資金獲得方策別詳細（2/5）

- －3.3年間獲得総額

3.民間資金獲得方策別詳細（2/5）

### 3.民間資金獲得方策別詳細（3/5）

- －3.4課題感を抱えるフェーズ

3.民間資金獲得方策別詳細（3/5）

### 3.民間資金獲得方策別詳細（4/5）

- －3.5課題感を抱えるフェーズ及びその課題概要（1/2）

3.民間資金獲得方策別詳細（4/5）

### 3.民間資金獲得方策別詳細（5/5）

- －3.5課題感を抱えるフェーズ及びその課題概要（2/2）

3.民間資金獲得方策別詳細（5/5）

### 4.民間資金獲得実績なしの教育委員会概況

- －4.1民間資金を獲得していない理由

4.民間資金獲得実績なしの自治体概況

### 5.民間資金獲得実績なしの教育委員会詳細

- －5.1今後獲得を目指す場合に選択が想定される方策
- －5.2今後獲得を目指す場合に選択が想定される方策の選択理由

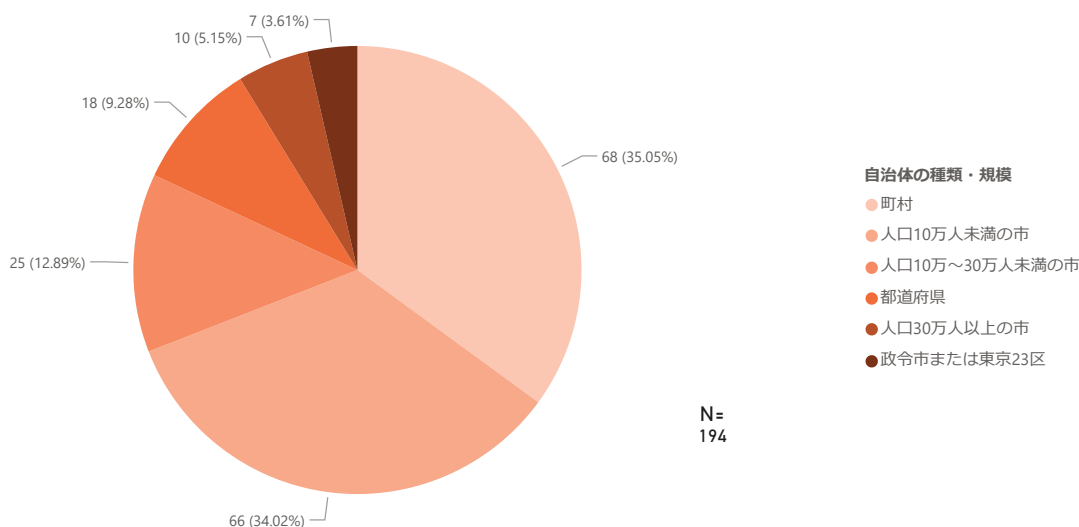
5.民間資金獲得実績なしの自治体詳細

### 6.金融商品の運用益を用いた外部資金獲得スキームへの関心

- －6.1金融商品の運用益を用いた民間資金獲得スキームへの関心有無
- －6.2民間資金得状況別の金融商品の運用益を用いた民間資金獲得スキームへの関心有無

6.金融商品の運用益を用いた民間資金獲得スキームへの関心

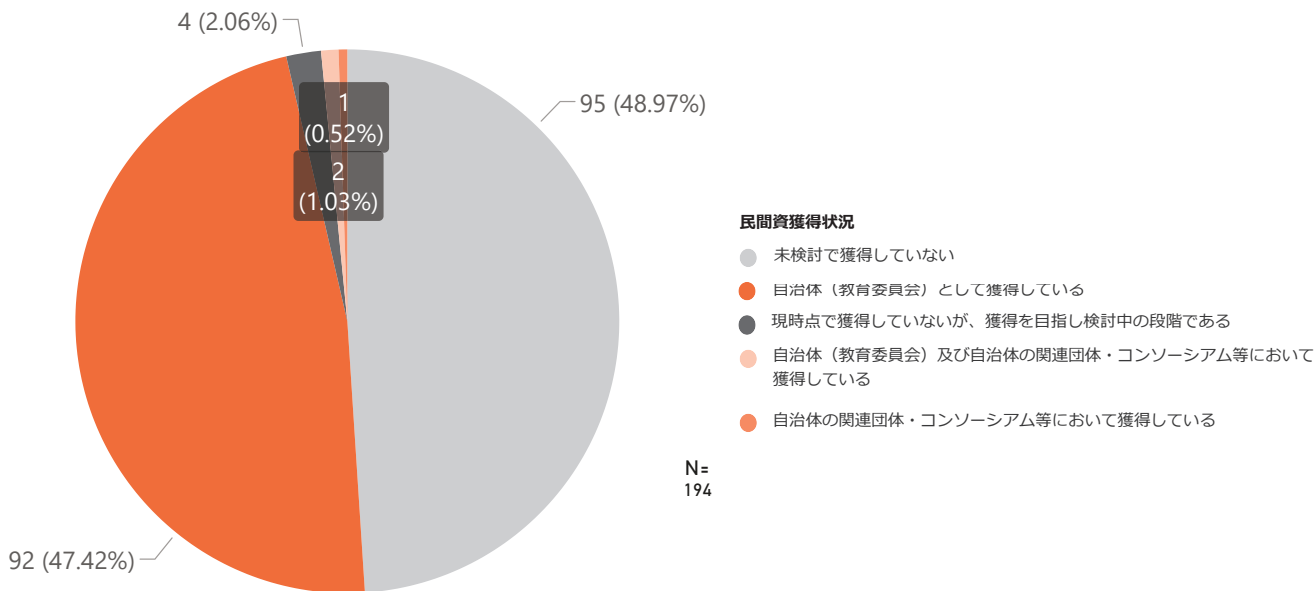
1.1\_調査に回答した教育委員会の概況



本調査では、合計194の教育委員会から回答を受領した。

回答割合が多い順に、町村の教育委員会（35.05%、N=68）、人口10万人未満の市の教育委員会（34.02%、N=66）、人口10万人～30万人未満の市の教育委員会（12.89%、N=25）、都道府県の教育委員会（9.28%、N=18）、人口30万人以上の市（5.15%、N=10）、政令市または東京23区（3.61%、N=7）となった。

1.2\_民間資金を獲得している教育委員会の割合



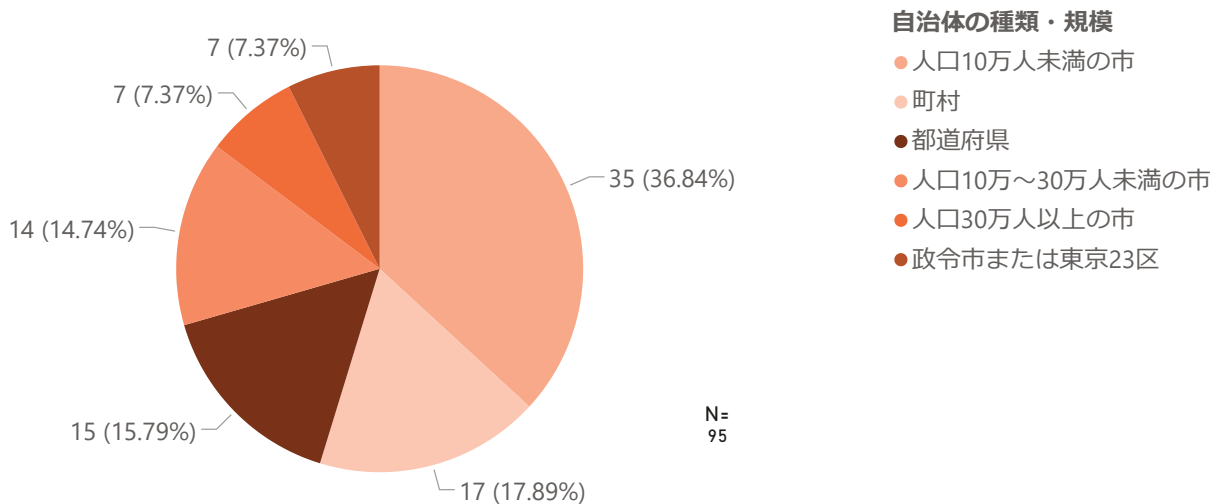
本調査で回答した教育委員会の民間資金獲得状況の割合は上記の通り。

現時点で教育委員会もしくは自治体の関連団体等で獲得している教育委員会の割合は、約半数（48.97%、N=95）という結果となった。

（注）本調査では、物品による寄附や金銭による寄附等の方策も外部資金獲得方策の一つとしているが、「寄附者の申し出に沿って受動的に獲得していることから民間資金獲得の対象とすべきか」との問い合わせが複数発生しており、物品による寄附や金銭による寄附等による方策のみしか実施していない教育委員会の中には「民間資金獲得実績なし」として回答したケースも一定存在することが想定される。

## 2.民間資金獲得ありの教育委員会概況

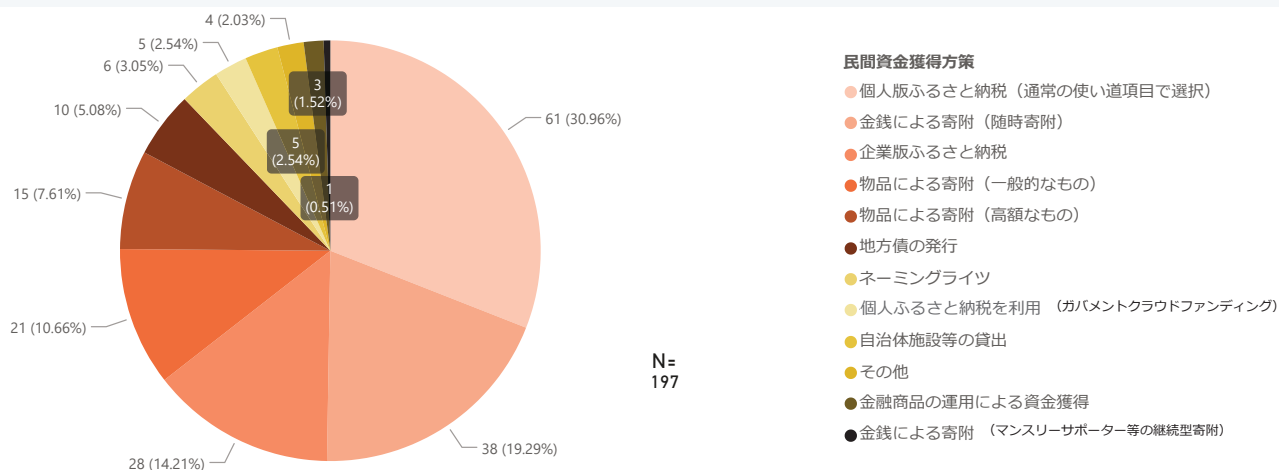
### 2.1\_自治体の種類・規模別の民間資金獲得実績割合



民間資金獲得実績がある教育委員会の自治体の種類・規模の割合は上記の通り。

回答割合が多い順に、人口10万人未満の市の教育委員会（36.84%、N=35）、町村の教育委員会（17.89%、N=17）、都道府県の教育委員会（15.79%、N=15）、人口10万人～30万人未満の市の教育委員会（14.74%、N=14）、同数・同割合で人口30万人以上の市、政令市または東京23区（7.37%、N=7）であった。

### 2.2民間資金獲得方策別獲得状況



民間資金獲得方策別の獲得状況（本調査実施時点）は上記の通り。（一教育委員会につき複数回答可としていることから、民間資金獲得実績ありの教育委員会回答数と同数とまらない点に留意。）

本項目では、1取組分野に対する1方策による外部資金獲得を1件とみなしたうえで、直近年度の獲得実績総額について額が大きい順に最大3件回答としている。

「個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）」による資金獲得割合が30.96%（N=61）と一番高く、約3割を占める。続いて、「金銭による寄附（随時寄附）」が19.29%（N=38）、「企業版ふるさと納税」が14.21%（N=28）、「物品による寄附（一般的なもの）」が10.66%（N=21）という結果となった。「企業と連携した寄附金付き商品の販売（寄附型自動販売機を含む）」「遺贈寄附（相談窓口設置等）」「SIB（ソーシャル・インパクト・ボンド）」はアンケートの選択肢に含めていたものの、本アンケートでは実施自治体は確認できなかった。

### 3.民間資金獲得方策別詳細（1/5）



#### 3.1自治体規模・種類別の民間資金獲得方策実施状況

民間資金獲得方策	町村	人口10万人未満の市	人口10万～30万人未満の市	人口30万人以上の市	政令市または東京23区	都道府県	合計
個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）	16.39%	42.62%	11.48%	6.56%	8.20%	14.75%	100.00%
個人版ふるさと納税を利用（ガバメントクラウドファンディング）			40.00%		20.00%	40.00%	100.00%
企業版ふるさと納税	17.86%	28.57%	14.29%	3.57%	7.14%	28.57%	100.00%
金銭による寄附（随時寄附）	26.32%	31.58%	10.53%	7.89%	7.89%	15.79%	100.00%
金銭による寄附（マンスリーサポーター等の継続型寄附）						100.00%	100.00%
物品による寄附（高額なもの）	6.67%	26.67%	20.00%	6.67%	13.33%	26.67%	100.00%
物品による寄附（一般的なもの）	14.29%	28.57%	28.57%	19.05%	9.52%		100.00%
金融商品の運用による資金獲得		66.67%				33.33%	100.00%
地方債の発行		50.00%	10.00%	20.00%	10.00%	10.00%	100.00%
ネーミングライツ		33.33%	16.67%	16.67%		33.33%	100.00%
自治体施設等の貸出	20.00%	40.00%		20.00%		20.00%	100.00%
<b>合計</b>	<b>15.54%</b>	<b>34.72%</b>	<b>14.51%</b>	<b>8.81%</b>	<b>8.29%</b>	<b>18.13%</b>	<b>100.00%</b>
							N=197

自治体の規模・種類別で見た民間資金獲得方策の実施割合は上記の通り。

「個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）」、「企業版ふるさと納税」、「金銭による寄附（随時寄附）」、「物品による寄附（高額なもの）」はいずれも、自治体規模に関わらず外部資金獲得方策として利用されている。

「個人版ふるさと納税を利用（ガバメントクラウドファンディング）」については、実施教育委員会の割合が低く、当該方策を実施している教育委員会のN数が少ない点に留意が必要であるが、比較的規模が大きい教育委員会で実施されている傾向にある。

#### 3.2民間資金獲得方策と資金を用いる取組分野

民間資金獲得方策	学校施設の整備・改修や備品整備	児童生徒が用いる学用品等の購入支援	学校における児童生徒の学びの機会の充実支援（外部機関と連携した先進的な授業等）	放課後等、学校外の児童生徒の学びの機会の充実支援	いじめや不登校対策・支援	経済的に恵まれない家庭の児童生徒への支援	特に分野は限定していない	その他	合計
個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）	31.15%	3.28%	16.39%	1.64%		6.56%	27.87%	13.11%	100.00%
個人版ふるさと納税を利用（ガバメントクラウドファンディング）	40.00%		20.00%					40.00%	100.00%
企業版ふるさと納税	14.29%		35.71%	3.57%	3.57%	3.57%	21.43%	17.86%	100.00%
金銭による寄附（随時寄附）	10.53%	5.26%	15.79%	7.89%		10.53%	42.11%	7.89%	100.00%
物品による寄附（高額なもの）	33.33%		20.00%				46.67%		100.00%
物品による寄附（一般的なもの）	33.33%	28.57%				4.76%	28.57%	4.76%	100.00%
金融商品の運用による資金獲得	33.33%					33.33%	33.33%		100.00%
地方債の発行	90.00%							10.00%	100.00%
ネーミングライツ	66.67%						16.67%	16.67%	100.00%
自治体施設等の貸出	20.00%						80.00%		100.00%
<b>合計</b>	<b>29.17%</b>	<b>5.21%</b>	<b>15.63%</b>	<b>2.60%</b>	<b>0.52%</b>	<b>5.73%</b>	<b>30.21%</b>	<b>10.94%</b>	<b>100.00%</b>
									N=197

取組分野別で見た民間資金獲得方策の実施割合は上記の通り。

取組分野別で比較すると「特に分野は限定しない」（30.21%）、「学校施設の整備・改修や備品整備」（29.17%）、「学校における児童生徒の学びの機会の充実支援（外部機関と連携した先進的な授業等）」（15.63%）の順となっている。

方策別で見た場合、「企業版ふるさと納税」では「学校における児童生徒の学びの機会の充実支援（外部機関と連携した先進的な授業等）」（35.71%）が特徴となっており、企業に対し価値・メリットが訴求しやすい教育活動への支援と親和性が高いことが推察される。

なお、「金銭による寄附（マンスリーサポーター等の継続型寄附）」方策については、実施している自治体が確認できたが、当該方策に関する具体的な回答は得られなかったことから、集計対象外としている（以降の集計でも同様）。

### 3.民間資金獲得方策別詳細 (2/5)

[目次に戻る](#)

#### 3.3年間獲得総額

民間資金獲得方策	10万円未満	10万円～100万円未満	100万円～300万円未満	300万円～1,000万円未満	1,000万円～3,000万円未満	3,000万円～1億円未満	1億円以上	合計
個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）		3.28%	11.48%	18.03%	29.51%	26.23%	11.48%	100.00%
個人版ふるさと納税を利用（ガバメントクラウドファンディング）		20.00%	40.00%		40.00%			100.00%
企業版ふるさと納税		25.00%	35.71%	21.43%	10.71%	7.14%		100.00%
金銭による寄附（随時寄附）	2.63%	23.68%	26.32%	18.42%	18.42%	5.26%	5.26%	100.00%
物品による寄附（高額なもの）		53.33%	6.67%	6.67%	13.33%	13.33%	6.67%	100.00%
物品による寄附（一般的なもの）	19.05%	28.57%	19.05%	14.29%	19.05%			100.00%
金融商品の運用による資金獲得			66.67%	33.33%				100.00%
地方債の発行				10.00%	10.00%	20.00%	60.00%	100.00%
ネーミングライツ			50.00%	16.67%	16.67%	16.67%		100.00%
自治体施設等の貸出		40.00%		20.00%	20.00%	20.00%		100.00%
<b>合計</b>	<b>2.60%</b>	<b>18.23%</b>	<b>20.31%</b>	<b>16.67%</b>	<b>20.31%</b>	<b>13.54%</b>	<b>8.33%</b>	<b>100.00%</b>
								N=197

民間資金獲得方策別の年間獲得総額は上記の通り。

教育委員会が外部資金を獲得する際、獲得総額（年間）の割合は、「100万円～300万円未満」、「1,000万円～3,000万円未満」がいずれも20.31%と最も多いものの、「10万円～100万円未満」から「1,000万円～3,000万円未満」の間でゆるやかに分布している傾向にある。

方策別でみると、「地方債の発行」は獲得総額が高額となる割合が非常に高く、これは、一会計年度を超える建設事業の財源調達等で活用されているためと考えられる。

「個人版ふるさと納税（通常の使い道項目で選択）」、「企業版ふるさと納税」、「金銭による寄附（随時寄附）」、「物品による寄附（高額なもの）」、「物品による寄附（一般的なもの）」については、獲得総額のレンジに応じて割合の程度はあるものの、獲得総額が幅広く分布している点の特徴である。

## 3.4課題感を抱えるフェーズ

民間資金獲得方策	取組方針を決定するまで	取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階	取組実施段階	合計
個人版ふるさと納税 (通常の使い道項目で選択)	33.93%	17.86%	48.21%	100.00%
個人版ふるさと納税を利用 (ガバメントクラウドファンディング)		40.00%	60.00%	100.00%
企業版ふるさと納税	17.86%	28.57%	53.57%	100.00%
金銭による寄附 (随時寄附)	32.35%	29.41%	38.24%	100.00%
物品による寄附 (高額なもの)	21.43%	28.57%	50.00%	100.00%
物品による寄附 (一般的なもの)	22.22%	16.67%	61.11%	100.00%
金融商品の運用による資金獲得	50.00%		50.00%	100.00%
地方債の発行	57.14%	14.29%	28.57%	100.00%
ネーミングライツ	20.00%	80.00%		100.00%
自治体施設等の貸出	25.00%	25.00%	50.00%	100.00%
<b>合計</b>	<b>28.32%</b>	<b>24.86%</b>	<b>46.82%</b>	<b>100.00%</b>
				N=197

民間資金獲得方策別に見た、課題感を抱えるフェーズは上記の通り。

方策全体で見ると、取組実施前段階にあたる「取組方針を決定するまで」及び「取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階」フェーズに課題を抱えると回答した教育委員会の割合は、いずれも同程度 (2~3割) であるが、「取組実施段階」のフェーズに課題を抱える割合が46.82%と約半数を占めている。

方策別で見た場合、「金融商品の運用による資金獲得」、「地方債の発行」の場合は「取組方針を決定するまで」のフェーズにおいて、「ネーミングライツ」の場合は「取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階」フェーズにおいて、課題を感じる傾向にあることが特徴である (ただし、当該方策を実施している教育委員会N数は少ない点に留意が必要)。



### 3.民間資金獲得方策別詳細 (4/5)



#### 3.5課題感を抱えるフェーズ及びその課題概要 (1/2)

民間資金獲得方策	課題・困難を感じたプロセス	議会との調整が困難	作業量が多い・人手不足	資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない	自治体内での調整が困難	知見の不足	合計
□ 個人版ふるさと納税 (通常の使い道項目で選択)	取組方針を決定するまで	1.79%	5.36%	12.50%	10.71%	3.57%	33.93%
	取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階		3.57%	3.57%	7.14%	3.57%	17.86%
	取組実施段階		7.14%	33.93%	5.36%	1.79%	48.21%
	<b>合計</b>	<b>1.79%</b>	<b>16.07%</b>	<b>50.00%</b>	<b>23.21%</b>	<b>8.93%</b>	<b>100.00%</b>
<b>合計</b>	<b>N=56</b>	<b>1.79%</b>	<b>16.07%</b>	<b>50.00%</b>	<b>23.21%</b>	<b>8.93%</b>	<b>100.00%</b>

民間資金獲得方策	課題・困難を感じたプロセス	資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない	自治体内での調整が困難	知見の不足	合計
□ 個人版ふるさと納税を利用 (ガバメントクラウドファンディング)	取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階		20.00%	20.00%	40.00%
	取組実施段階	60.00%			60.00%
	<b>合計</b>	<b>60.00%</b>	<b>20.00%</b>	<b>20.00%</b>	<b>100.00%</b>
<b>合計</b>	<b>N=5</b>	<b>60.00%</b>	<b>20.00%</b>	<b>20.00%</b>	<b>100.00%</b>

民間資金獲得方策	課題・困難を感じたプロセス	作業量が多い・人手不足	資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない	自治体内での調整が困難	知見の不足	合計
□ 企業版ふるさと納税	取組方針を決定するまで	3.57%	3.57%	7.14%	3.57%	17.86%
	取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階	17.86%		3.57%	7.14%	28.57%
	取組実施段階	3.57%	46.43%		3.57%	53.57%
	<b>合計</b>	<b>25.00%</b>	<b>50.00%</b>	<b>10.71%</b>	<b>14.29%</b>	<b>100.00%</b>
<b>合計</b>	<b>N=28</b>	<b>25.00%</b>	<b>50.00%</b>	<b>10.71%</b>	<b>14.29%</b>	<b>100.00%</b>

民間資金獲得方策	課題・困難を感じたプロセス	作業量が多い・人手不足	資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない	自治体内での調整が困難	知見の不足	合計
□ 物品による寄附 (一般的なもの)	取組方針を決定するまで		5.56%	5.56%	11.11%	22.22%
	取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階	5.56%		11.11%		16.67%
	取組実施段階	16.67%	33.33%	11.11%		61.11%
	<b>合計</b>	<b>22.22%</b>	<b>38.89%</b>	<b>27.78%</b>	<b>11.11%</b>	<b>100.00%</b>
<b>合計</b>	<b>N=18</b>	<b>22.22%</b>	<b>38.89%</b>	<b>27.78%</b>	<b>11.11%</b>	<b>100.00%</b>

民間資金獲得方策	課題・困難を感じたプロセス	作業量が多い・人手不足	資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない	自治体内での調整が困難	知見の不足	合計
□ 物品による寄附 (高額なもの)	取組方針を決定するまで		7.14%	7.14%	7.14%	21.43%
	取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階	21.43%	7.14%			28.57%
	取組実施段階		35.71%	14.29%		50.00%
	<b>合計</b>	<b>21.43%</b>	<b>50.00%</b>	<b>21.43%</b>	<b>7.14%</b>	<b>100.00%</b>
<b>合計</b>	<b>N=14</b>	<b>21.43%</b>	<b>50.00%</b>	<b>21.43%</b>	<b>7.14%</b>	<b>100.00%</b>

民間資金獲得方策及びフェーズごとで見た場合の課題概要は上記の通り。  
 方策に関わらず「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」という課題を抱える教育委員会が最も多い結果となった。取組を開始・推進する中で、期待する額の資金獲得に苦戦する教育委員会が多いと見られる。  
 「個人版ふるさと納税 (通常の使い道項目で選択)」では、「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」という課題を抱える割合が50.00%、「自治体内での調整が困難」という課題を抱える割合が23.21%を占めている。  
 「個人版ふるさと納税を利用 (ガバメントクラウドファンディング)」では、「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」という課題を抱える割合が60.00%、「自治体内での調整が困難」、「知見の不足」という課題を抱える割合が20.00%を占めている。  
 「企業版ふるさと納税」では、「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」という課題を抱える割合が50.00%、「作業量が多い・人手不足」という課題を抱える割合が25.00%を占めている。  
 「物品による寄附 (一般的なもの)」では、「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」という課題を抱える割合が50.00%、「作業量が多い・人手不足」という課題を抱える割合が25.00%を占めている。  
 「物品による寄附 (高額なもの)」では、「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」という課題を抱える割合が50.00%、「作業量が多い・人手不足」という課題を抱える割合が21.43%を占めている。

### 3.民間資金獲得方策別詳細（5/5）



#### 3.5課題感を抱えるフェーズ及びその課題概要（2/2）

民間資金獲得方策	課題・困難を感じたプロセス	作業量が多い・ 人手不足	資金獲得が困難・安定的に 資金が獲得できない	自治体内での調整が 困難	知見の不足	合計
□ 金銭による寄附（随時寄附）	取組方針を決定するまで	2.94%	17.65%	5.88%	5.88%	32.35%
	取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階	14.71%	8.82%	2.94%	2.94%	29.41%
	取組実施段階	5.88%	26.47%	5.88%		38.24%
	<b>合計</b>	<b>23.53%</b>	<b>52.94%</b>	<b>14.71%</b>	<b>8.82%</b>	<b>100.00%</b>
<b>合計</b>	<b>N=34</b>	<b>23.53%</b>	<b>52.94%</b>	<b>14.71%</b>	<b>8.82%</b>	<b>100.00%</b>
民間資金獲得方策	課題・困難を感じたプロセス	自治体内での調整が 困難	知見の不足	合計		
□ 金融商品の運用による 資金獲得	取組方針を決定するまで	50.00%		50.00%		
	取組実施段階		50.00%	50.00%		
	<b>合計</b>	<b>50.00%</b>	<b>50.00%</b>	<b>100.00%</b>		
<b>合計</b>	<b>N=2</b>	<b>50.00%</b>	<b>50.00%</b>	<b>100.00%</b>		
民間資金獲得方策	課題・困難を感じたプロセス	作業量が多い・ 人手不足	資金獲得が困難・安定的に 資金が獲得できない	自治体内での調整が 困難	合計	
□ 地方債の発行	取組方針を決定するまで		28.57%	28.57%		57.14%
	取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階		14.29%			14.29%
	取組実施段階	28.57%				28.57%
	<b>合計</b>	<b>28.57%</b>	<b>42.86%</b>	<b>28.57%</b>	<b>100.00%</b>	
<b>合計</b>	<b>N=7</b>	<b>28.57%</b>	<b>42.86%</b>	<b>28.57%</b>	<b>100.00%</b>	
民間資金獲得方策	課題・困難を感じたプロセス	資金獲得が困難・安定的に 資金が獲得できない	知見の不足	合計		
□ ネーミングライツ	取組方針を決定するまで		20.00%	20.00%		40.00%
	取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階	60.00%		20.00%		80.00%
	<b>合計</b>	<b>60.00%</b>	<b>40.00%</b>	<b>100.00%</b>		
<b>合計</b>	<b>N=5</b>	<b>60.00%</b>	<b>40.00%</b>	<b>100.00%</b>		
民間資金獲得方策	課題・困難を感じたプロセス	作業量が多い・ 人手不足	資金獲得が困難・安定的に 資金が獲得できない	知見の不足	合計	
□ 自治体施設等の貸出	取組方針を決定するまで	25.00%				25.00%
	取組方針決定後、取組開始までの準備・計画段階			25.00%		25.00%
	取組実施段階	25.00%	25.00%			50.00%
	<b>合計</b>	<b>50.00%</b>	<b>25.00%</b>	<b>25.00%</b>	<b>100.00%</b>	
<b>合計</b>	<b>N=4</b>	<b>50.00%</b>	<b>25.00%</b>	<b>25.00%</b>	<b>100.00%</b>	

「金銭による寄附（随時寄附）」では、「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」という課題を抱える割合が52.94%、「作業量が多い・人手不足」という課題を抱える割合が23.53%を占めている。

「金融商品の運用」による資金獲得では、「自治体内での調整が困難」、「知見の不足」という課題を抱える割合が50.00%を占めている。新規取組開始に伴う自治体内での理解醸成に時間を要することや取組開始や運用にあたっては金融商品に関する知見の不足に直面したと推測される。

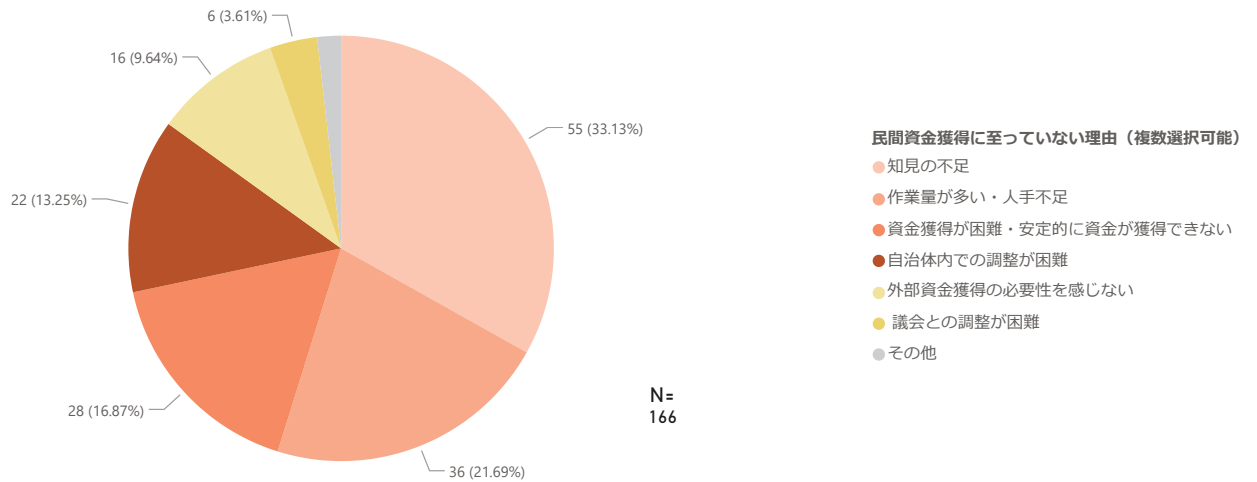
「地方債の発行」では、「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」という課題を抱える割合が42.86%、「作業量が多い・人手不足」、「自治体内での調整が困難」という課題を抱える割合が28.57%を占めている。

「ネーミングライツ」では、「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」という課題を抱える割合が60.00%、「知見の不足」という課題を抱える割合が40.00%を占めている。取組に向けて協力企業の見込みがないことや、制度に関する知見の不足に直面したと推測される。

「自治体施設等の貸出」では、「作業量が多い・人手不足」という課題を抱える割合が50.00%、「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」、「知見の不足」という課題を抱える割合が25.00%を占めている。（「自治体施設等の貸出」においては、教育委員会が所管する体育館等の施設が貸し出しの対象になりやすいことから、自治体内の調整や制度面等での知見の不足といった課題感は感じにくく、相対的に「作業量が多い・人手不足」といった課題感を感じやすいと推測される。）

## 4.民間資金獲得実績なしの教育委員会概況

### 4.民間資金を獲得していない理由



民間資金獲得実績がない教育委員会について、民間資金を獲得していない理由は上記の通り（複数選択可）。

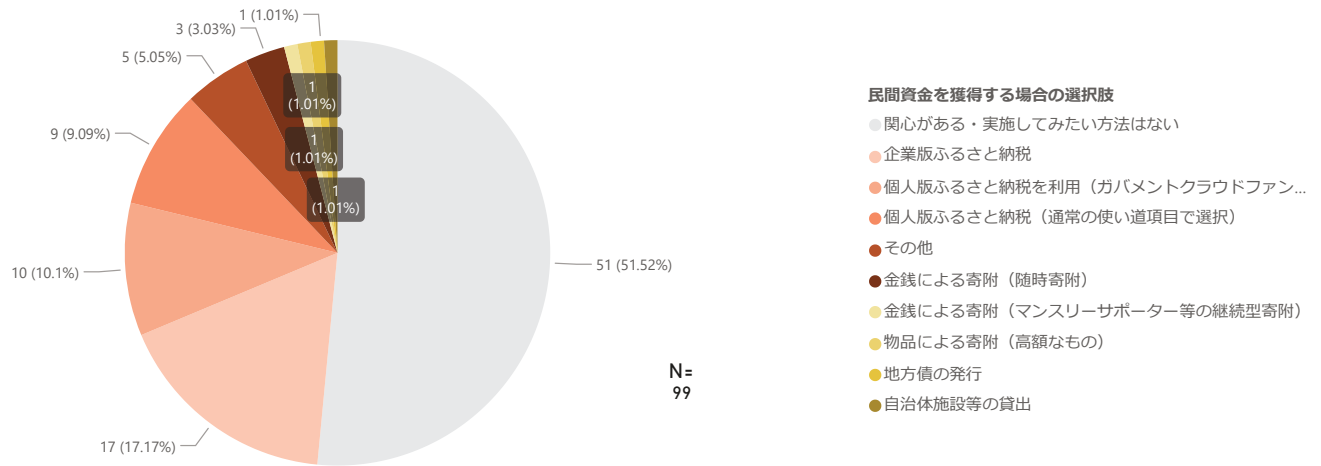
「知見の不足」が3割以上（33.13%）を占め、「作業量が多い・人手不足」（21.69%）、「資金獲得が困難・安定的に資金が獲得できない」（16.87%）と続く。

民間資金獲得方策に係る各種制度や手続きに関する知見の不足が、取組実施に当たっての主なボトルネックになっていると想定される。

## 5.民間資金獲得実績なしの教育委員会詳細



### 5.1今後獲得を目指す場合に選択が想定される方策



民間資金獲得実績がない教育委員会が今後民間資金を獲得する場合の方策の選択割合は上記の通り。

「関心がある方策や実施してみたい方法はない」と回答した教育委員会の回答割合は54.26%と約半数を占め、現在民間資金獲得実績がない教育委員会においては、民間資金獲得へのニーズが低いと想定される。

民間資金獲得へのニーズが確認できる教育委員会においては、民間資金を獲得する場合の選択として、「企業版ふるさと納税」が18.09%、「個人版ふるさと納税を利用 (ガバメントクラウドファンディング)」が10.64%、「個人版ふるさと納税 (通常の使い道項目で選択)」が9.57%と挙げられており、ふるさと納税に関する方策への関心が高い。

### 5.2今後獲得を目指す場合に選択が想定される方策の選択理由

今後民間資金を獲得する場合の選択肢	獲得できる資金の規模が大きそうだから	継続的な資金確保が比較的容易と考えられるから	自治体内での調整のハードルが低そうだから	実施に係る作業量や体制確保面のハードルが低そうだから	他自治体の実績も多く、実施に係る知見を得ることが容易だから	合計
自治体施設等の貸出					100.00%	100.00%
地方債の発行					100.00%	100.00%
物品による寄附 (高額なもの)					100.00%	100.00%
金銭による寄附 (マンスリーサポーター等の継続型寄附)	100.00%					100.00%
金銭による寄附 (随時寄附)		33.33%	33.33%		33.33%	100.00%
企業版ふるさと納税	11.76%	23.53%	17.65%	11.76%	35.29%	100.00%
個人版ふるさと納税を利用 (ガバメントクラウドファンディング)	20.00%		10.00%	10.00%	60.00%	100.00%
個人版ふるさと納税 (通常の使い道項目で選択)		11.11%	22.22%	22.22%	44.44%	100.00%
合計	11.63%	13.95%	16.28%	11.63%	46.51%	100.00%

N=99

今後民間資金を獲得する場合の選択肢別の選択理由の割合は上記の通り。

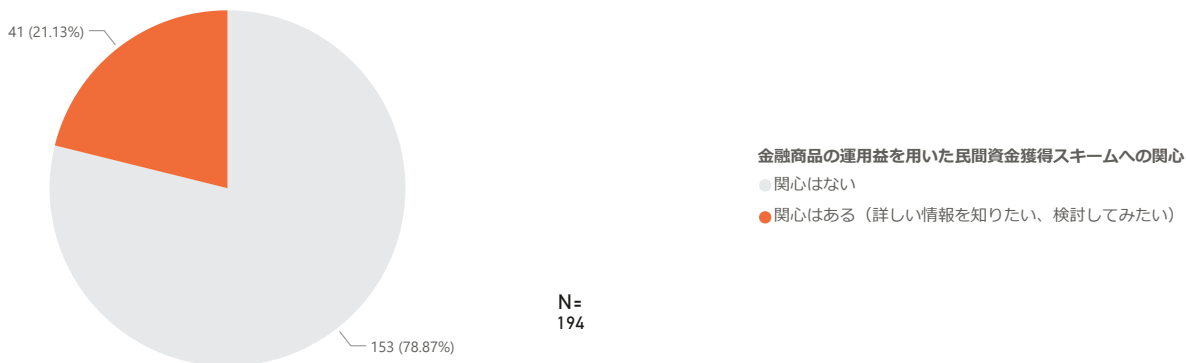
全体及び方策別でも、今後獲得を目指す場合の取組方策の選択理由としては「他自治体の実績も多く、実施に係る知見を得ることが容易だから」という回答の割合が高い。4.の民間資金獲得に至っていない理由として「知見の不足」の回答割合が高かったことを踏まえても、民間資金獲得方策についての知見の有無が、教育委員会としての取組有無を分ける主要因になっていると見られる。

民間資金獲得実績がない教育委員会が今後外部資金を獲得する場合の方策として選択割合が一番高かった「企業版ふるさと納税」については、全方策の中で唯一いずれの理由も回答されている点の特徴である。

## 6.金融商品の運用益を用いた民間資金獲得スキームへの関心



### 6.1金融商品の運用益を用いた民間資金獲得スキームへの関心有無



金融商品の運用益を用いた民間資金獲得スキームへの関心の割合は上記の通り。

「関心はない」と回答した教育委員会の割合は78.87%、「関心はある (詳しい情報を知りたい、検討してみたい)」回答した教育委員会は21.13%と、金融商品の運用益を用いた民間資金獲得スキームに興味関心を持つ割合は少ない。金融商品の運用益を用いた民間資金獲得スキームは、まだ一般的に普及しているスキームではないため、実施イメージを持たず、興味関心を持つ段階にまで至っていない教育委員会が大半であると推察される。

### 6.2民間資金得状況別の金融商品の運用益を用いた民間資金獲得スキームへの関心有無

民間資金獲得状況	関心はある (詳しい情報を知りたい、検討してみたい)	関心はない	合計
現時点で民間資金を獲得していない	13.13%	86.87%	100.00%
現時点で民間資金を獲得している	29.47%	70.53%	100.00%
<b>合計</b>	<b>21.13%</b>	<b>78.87%</b>	<b>100.00%</b>
		N=194	

※集計にあたり「自治体 (教育委員会) として獲得している」、「自治体の関連団体・コンソーシアム等において獲得している」、「自治体 (教育委員会) 及び自治体の関連団体・コンソーシアム等において獲得している」を選択した自治体は「現時点で民間資金を獲得している」に分類。また、「現時点で獲得していないが、獲得を目指し検討中の段階である」、「未検討で獲得していない」を選択した自治体は「現時点で民間資金を獲得していない」に分類した。

民間資金獲得状況別の、金融商品の運用益を用いた民間資金獲得スキームへの関心割合は上記の通り。

現時点で民間資金を獲得している教育委員会においては、獲得していない教育委員会と比較して、金融商品の運用益を用いた民間資金獲得スキームに関心を持つ割合が多い傾向にある。

民間資金獲得方策	関心はある (詳しい情報を知りたい、検討してみたい)	関心はない	合計
個人版ふるさと納税 (通常の使い道項目で選択)	13.68%	40.00%	53.68%
個人版ふるさと納税を利用 (ガバメントクラウドファンディング)	3.16%	2.11%	5.26%
企業版ふるさと納税	10.53%	18.95%	29.47%
金銭による寄附 (随時寄附)	11.58%	22.11%	33.68%
金銭による寄附 (マンスリーサポーター等の継続型寄附)		1.05%	1.05%
物品による寄附 (高額なもの)	9.47%	6.32%	15.79%
物品による寄附 (一般的なもの)	7.37%	14.74%	22.11%
金融商品の運用による資金獲得		3.16%	3.16%
地方債の発行	2.11%	8.42%	10.53%
ネーミングライツ	1.05%	4.21%	5.26%
自治体施設等の貸出	1.05%	4.21%	5.26%
その他	1.05%	3.16%	4.21%
<b>合計</b>	<b>29.47%</b>	<b>70.53%</b>	<b>100.00%</b>
		N=197	

実施方策別で見た場合においても、金融商品の運用益を用いた民間資金獲得スキームへの関心割合は、全体の傾向と同様に「関心はない」の回答割合が多い傾向が見られる。ただし、「個人版ふるさと納税を利用 (ガバメントクラウドファンディング)」及び「物品による寄附 (高額なもの)」方策を実施している教育委員会においては、金融商品の運用益を用いた民間資金獲得スキームへの関心割合がやや高い傾向が見られた。